Vene Investment

Venezuela Weekly Report

No.０３７　２０１８年３月１４日（水曜）

（出所）PDVSA　“逮捕されたデル・ピノ元 PDVSA 総裁と労働者”

PDVSA による汚職訴訟

２９社、１５名に訴訟申し立て

株式会社ベネインベストメント
松浦　健太郎

昨年８月にタレク・ウィリアム・サアブ検事総長が就任してから、PDVSA 幹部クラスを含めて大量の逮捕者が出ている。

３月５日付で PDVSA US LITIGATION TRUST は汚職に関わった Helsinge Enterprise 社と共謀した石油会社、銀行らを相手取りマイアミで訴訟を起こした。告訴状は PDVSA と関係会社の汚職実態について詳細に説明している。今回は告訴状の内容について紹介したい。

PDVSA 内で汚職が横行していることは周知の事実だろう。これまで PDVSA 内部の汚職実態が明るみになることは無かったが、１７年８月から突如大量の逮捕者が出ている。

１８年３月９日　タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は幹部クラス３６名（うち組織の代表６名）を正式に起訴していると発表した。

３６名の内訳は、ガスプロムバンクとの合弁会社ペトロサモラの汚職で１７名、シェブロンとの合弁会社ペトロピアルで４名、PDVSA の物資調達子会社バリベンで３名、米国子会社 CITGO の汚職で８名、機械購入に関連して４名と説明している。幹部クラス以外の逮捕者も加えれば、更に増えるはずだ。

この逮捕者の中にはデル・ピノ元総裁やネルソン・マルティネス前総裁も含まれている（「ベネズエラ・トゥデイ No.66」１１月３０日付の記事参照）。

PDVSA の汚職撲滅オペレーションは内部浄化だけでは終わらないようだ。３月５日、PDVSA US LITIGATION TRUST は汚職に関わった以下２９の取引会社および１５名の個人を相手取り訴訟を起こした。

１．LUKOIL PAN AMERICAS LLC,
２．LUKOIL PETROLEUM LTD
３．COLONIAL OIL INDUTRIES INC
４．COLONIAL GROUP INC
５．GLENCORE LTD.
６．GLENCORE INTERNATIONAL A.G.
７．GLENCORE ENEGY UK LTD
８．MASEFIELD A.G.
９．TRAFIGURA A.G.
１０．TRAFIGURA TRADING LLC.
１１．TRAFIGURA BEHEER B.V.
１２．VITOL ENERGY (BERMUDA) LTD
１３．VITOL S.A.
１４．VITOL, INC
１５．HELSINGE HOLDINGS, LLC
１６．HELSINGE, INC
１７．HELSINGE LTD
１８．HELSINGE, INC SAINT-HELIER
１９．WALTROP CONSULTANTS, C.A.
２０．GODELHEIM, INC
２１．HORNBERG INC
２２．SOCIETE DOBERAN, S.A.
２３．SOCIETE HEDISSON, S.A.
２４．SOCIETE HELLIN, S.A.
２５．GLENCORE DE VENEZUELA, C.A.
２６．JEHU HOLDING INC
２７．BAC FLORIDA BANK
２８．EFG INTERNATIONAL A.G.
２９．BLUE BANK INTERNATIONAL N.V.

特にやり玉に挙がっているのは、PDVSA 内部の汚職関係者と石油会社との仲介役を務めた HELSINGE 社。告訴状では HELSINGE 社を中心に汚職スキームが形成されていると訴えている。

告訴状（英語）は６０ページにわたり、PDVSA 内部で賄賂を受領していた者と取引企業との汚職関係を詳細に説明しており、非常に興味深い。
６０ページといっても大事な部分は２７ページまでで、それ以降は罪状を説明しているだけで、同じ内容の繰り返し。新しい情報はほとんど出てこない。
以下の URL よりオリジナル資料を確認できるので、関心がある方は是非一読してはいかがだろうか。

「PDVSA US LITIGATION TRUST 告訴状オリジナル（現地情報サイト LA PATILLA）」

なお、告訴状によると今回訴えを起こした PDVSA US LITIGATION TRUST は１７年７月２７日に PDVSA の汚職実態を明らかにするために発足された組織である（PDVSA US LITIGATION TRUST の弁護人を務める Davis Boies 弁護士は同組織が PDVSA の指示で設立されたとコメントしているが、PDVSA がどこまで認識していたかを疑問視する専門家もいる）。

同組織が発足した３日後には制憲議会選挙が行われた。また、制憲議会の決定により８月１１日にはルイサ・オルテガ検事総長が正式に解任され、タレク・ウィリアム・サアブ護民官（当時）が検事総長に就任した（「ベネズエラ・トゥデイ No.19」８月１１日付の記事参照）。

そしてサアブ検事総長が就任して以降、PDVSA 内部で大量の汚職逮捕者が出ている。

PDVSA US LITIGATION TRUST の発足とサアブ検事総長の就任、それ以降の汚職摘発は一連の出来事が始まる前からシナリオが出来上がっていたと考えるのが自然だろう。

HELSINGE 社を中心とした汚職スキーム

告訴状は HELSINGE 社の説明から始まる。HELSINGE 社は現在でも従業員１０名以下の小規模の会社。

２００１年3月３０日にフランシスコ・モリジョ氏とレオナルド・バケロ氏、２人のベネズエラ人がエネルギー分野のコンサルタント会社としてベネズエラに「WALTROP CONSULTANTS, C.A.」という会社を設立した。

その後、２００４年１月３０日に両氏はエネルギーコンサルタント兼貿易会社として HELSING, INC をパナマに設立した。HELSING, INC はベネズエラ、スイス、英国などに事務所を構え、現在は米国のフロリダ州マイアミを拠点としている。

その後も両氏はパナマとバルバドスに以下７社を設立した（これらの会社を総称して、パナマ会社と記載）。

２０．GODELHEIM, INC
２１．HORNBERG INC
２２．SOCIETE DOBERAN, S.A.
２３．SOCIETE HEDISSON, S.A.
２４．SOCIETE HELLIN, S.A.
２５．GLENCORE DE VENEZUELA, C.A.
２６．JEHU HOLDING INC

なお、両氏は上記のパナマ会社の実質的なコントロールを持っているが、どの会社の役員リストにも両氏の名前は入っていない。

このパナマ会社を通じて、PDVSA 内部の汚職関係者と PDVSA の取引相手との資金の仲介役を務めていたと記載されている。

この告訴状には汚職に関わった PDVSA の内部職員４名（Rene Hecker 氏、Marco Malave 氏、Edger Garcia 氏、Ysmel Serrano 氏）が名指しされている。

Ysmel Serrano 氏は現在の PDVSA 副総裁でタレク・エル・アイサミ副大統領の親友とされる人物だ（「ベネズエラ・トゥデイ No.65」１１月２８日付の記事参照）。

HELSINGE 社が PDVSA から内部情報を受け取り始めたのは２００４年からで、情報を PDVSA と取引関係があるエネルギー会社に流し始めた。

HELSINGE 社から情報を受け取っていたとされるのが以下の１４社。

１．LUKOIL PAN AMERICAS LLC,
２．LUKOIL PETROLEUM LTD
３．COLONIAL OIL INDUTRIES INC
４．COLONIAL GROUP INC
５．GLENCORE LTD.
６．GLENCORE INTERNATIONAL A.G.
７．GLENCORE ENEGY UK LTD
８．MASEFIELD A.G.
９．TRAFIGURA A.G.
１０．TRAFIGURA TRADING LLC.
１１．TRAFIGURA BEHEER B.V.
１２．VITOL ENERGY (BERMUDA) LTD
１３．VITOL S.A.
１４．VITOL, INC

これらの会社は HELSINGE 社に対してエネルギー分野のコンサルタント顧問料として、月額１．５万から１５万ドルの報酬を支払っており、加えて PDVSA との売買が決まった際には更に１バレル当たり０．０５～０．２２ドルの成功報酬を支払っている。

これらの資金の一部が PDVSA の内部情報提供や便宜供与の見返りとして PDVSA 内部関係者へ賄賂として支払われる。

賄賂の支払いは金融機関を通じて汚職に関与した PDVSA 内部関係者のペーパーカンパニーに振り込まれていた。これらの賄賂の送金に関わった金融機関が
２７．BAC FLORIDA BANK
２８．EFG INTERNATIONAL A.G.
２９．BLUE BANK INTERNATIONAL N.V.
の３社とされている。

告訴状では金融機関の内部コンプライアンスの不備により PDVSA の汚職を止めることが出来なかったとしている。

具体的には BLUE BANK INTERNATIONAL N.V.の事例を紹介している。同銀行で３カ月の間に Rene Hecker 氏のペーパーカンパニーに１０万ドル単位の送金がされているにも関わらず、適切な送金目的の精査がなされていなかったという。

また、同行の取引は常に Randolph Arvelo 氏が担当しており、取引履歴では口座を閉鎖し、同じ日に同じ会社名義で別の口座を開設することを許可していたと書かれている。

PDVSA の組織内ネットワークを共有

PDVSA と取引できる企業は PDVSA の取引業者リストに登録されていなければならない。

２００４年の時点で HELSING, INC は PDVSA の非公開情報にアクセスできるほど同社と関係があったが、取引業者リストには載っていなかった（２０１１年から取引業者リストに加入）。

HELSINGE 社が行った汚職に関わる犯罪行為で特に深刻な事例としてクローンサーバーを作り、PDVSA 内部職員だけが閲覧できる組織のプライベートネットワークを同社も見られるようにしていたことを挙げている。

クローンサーバーは PDVSA の情報システム責任者を務めていた Luis Liendo 氏によって複製され、HELSINGE 社のマイアミオフィスやパナマ会社などで閲覧できる状態になっていた。

PDVSA の内部ネットワークにアクセスすることで、今後の入札の内容、応札者の状況などがリアルタイムで確認できるようになっていた。

HELSINGE 社を顧問としている企業は入札が公示される３０～６０日前には入札内容が分かっており、正当な方法で入札を行っていた企業よりも早い段階から準備を進めることが出来ていた。

また、取引先（取引業者リストに加わった２０１１年からは HELSINGE 社自身も含めて）が入札に勝てるよう、PDVSA の内部役員に入札条件の変更を求めることもしていた。

PDVSA は原油を販売するために入札を実施する。また、重質油を改質するために必要な軽質油を購入するための入札も行うが、HELSINGE 社は両方に便宜供与を測っていた。

なお、２００４年～２０１７年までの間、HELSINGE、GLENCORE、LUKOIL、TRAFIGURA、VITOL は PDVSA に軽質油を供給する業者として上位に位置している。
HELSINGE 社は組織が整っていない１０名以下の小さな会社だが、１６年１２月には PDVSA 向けに重質ナフサ１，８００万バレルを供給する入札を勝ち取っている。

HELSINGE 社から情報を受けていた取引業者は個人名が特定されないようあだ名でやり取りをしており、メールアドレスでは名前が分からないようにしていたようだ。
一方で HELSINGE 社の２名が使用しているメールは@CANTV（国営通信会社の無料ドメイン）だったようでベネズエラらしさを感じる。

更に１３年から HELSINGE 社は特定の取引業者に対してクローンサーバーを提供し、リアルタイムで PDVSA の内部ネットワークにアクセスさせていたようだ。

PDVSA の損失は数十億ドル

原告 PDVSA US LITIGATION TRUST は、HELSINGE 社を含む PDVSA の取引業者が一部の PDVSA 内部職員と共謀し、汚職を行ったことで PDVSA の運営に著しい非効率と損害を与えたとしている。

具体的な金額は書かれていないが、その金額は数十億ドルとの記載がされている。

マイアミ裁判所に提出した告訴状では、取引会社に対して、結託して PDVSA に損害を与えたこと、不当な手段で PDVSA の内部情報を入手し利益を得たこと、金融機関には不正な取引に手を貸したことなどを訴え、不正で得た収入の返金を求めている。

告訴状を見る限り、PDVSA はあくまで被害者というスタンスになっており、汚職を行った職員は PDVSA 組織の意志とは関係ないと認識しているようだ。

都合の良い訴えに見えるが、訴えられた側に非があることも間違いないだろう。

ただ、今回の訴えの意図が理解しきれないのは筆者だけではないだろう。

いつくかの可能性はありそうだ。

１つ目は、資金繰りが厳しく、何としてでも漏出した資金を PDVSA に戻したい。
２つ目は、汚職が横行しすぎており、本当に汚職撲滅の必要性を感じている。
３つ目は、HELSINGE 社に対して恨みを持つ PDVSA 関係者がいた。
４つ目は、権力闘争の結果、アイサミ副大統領の右腕である Ysmel Serrano 氏を引きずり降ろしたい。

個人的には、PDVSA 側が訴えている告訴状に Ysmel Serrano 氏の名前が出ているところは解せない。
今回の告訴状の目的は取引先を訴えることであり、PDVSA の内部関係者を訴える趣旨ではない。とは言え、名指しで汚職の関与が書かれたからには無傷ではいられないだろう。

筆者が知る限り、Ysmel Serrano 氏とアイサミ副大統領はロス・アンデス大学時代から旧知の仲で、アイサミ副大統領がアラグア州知事を務めていた際にも右腕として活躍したようだ。この知人が逮捕される状況に追い込まれているとすれば心中は穏やかではないだろう。

現在の PDVSA 総裁は軍部出身だ。軍部が PDVSA を完全掌握するのに Ysmel Serrano 氏が邪魔だった可能性はあるが、マドゥロ大統領が本件を承認したのかどうかもよく分からない。
なお、今回の告訴状が出た後でもアイサミ副大統領は平然とメディアに出てマドゥロ大統領への忠誠を訴えており、何やら不気味な雰囲気だ。

野党が分裂していることは誰の目にも明らかだが、与党の分裂も目に見える形で表れ始めるのかもしれない。
補足だが、今回の告訴状にはデル・ピノ元総裁、ラミレス元総裁、マルティネス前総裁の名前は載っていない。

また、今後の展開も未知数だ。３月８日　フロリダ州議会はベネズエラ政府との取引を禁止する法令を承認した。既にリック・スコット州知事が署名をしており、１８年７月１日から発効する予定だ（「ベネズエラ・トゥデイ No.108」３月８日付の記事参照）。

PDVSA もベネズエラ政府機関として法令の対象になる。法令の目的は「ベネズエラ独裁政権への財・サービス・資金の供与を断つため。」である。

今回の訴訟の結果、１０億ドル単位の資金が PDVSA に流れるとすればフロリダ州政府の意図とは反対の結果になる。
司法と行政は独立してはいるが、実際のところは無関係ではいられないだろう。

第一回目の審問は１８年３月１９日に行われるようだ。

今後の展開に注目する必要があるだろう。

以上